

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年3月29日

**【事業年度】** 第64期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** 株式会社アドバネクス

**【英訳名】** Advanex Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 加藤 雄一

**【本店の所在の場所】** 東京都北区田端六丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3822)5860(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務管理本部長 大野 俊也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都北区田端六丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3822)5860(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役業務管理本部長 大野 俊也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年6月22日に提出いたしました第64期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### 注記事項

(退職給付関係)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

(訂正前)

### 第一部【企業情報】

#### 第5【経理の状況】

##### 1【連結財務諸表等】

##### (1)【連結財務諸表】

##### 【注記事項】

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(追加情報)

複数事業主制度に関する事項

当社及び一部の子会社が加入している日本ばね工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。

##### (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	52,435,416千円
年金財政計算上の給付債務の額	61,882,610千円
差引額	9,447,193千円

##### (2) 制度全体に占める当社及び一部の子会社の掛金拠出割合(平成22年3月分)

基金全体の掛金額	269,364千円
掛金拠出額(当社及び一部子会社)	9,436千円
当社及び一部子会社の拠出割合	3.5%

(3) 補足説明に関する事項

未償却過去勤務債務残高	9,955,664千円
剰余金	508,470千円
過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却

当該基金に関する事項は、上記 2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び  
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(追加情報)

複数事業主制度に関する事項

当社が加入している日本ばね工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年 3 月31日現在)

年金資産の額	51,334,942千円
年金財政計算上の給付債務の額	60,405,503千円
差引額	9,070,560千円

(2) 制度全体に占める当社及び一部の子会社の掛金拠出割合(平成23年 3 月分)

基金全体の掛金額	286,584千円
掛金拠出額(当社)	8,263千円
当社拠出割合	2.88%

(3) 補足説明に関する事項

未償却過去勤務債務残高	9,917,774千円
剰余金	847,213千円
過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却

当該基金に関する事項は、上記 2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び  
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。

(訂正後)

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

複数事業主制度に関する事項

当社及び一部の子会社が加入している日本ばね工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	52,435,416千円
年金財政計算上の給付債務の額	61,882,610千円
差引額	9,447,193千円

(2) 制度全体に占める当社及び一部の子会社の掛金拠出割合(平成22年3月分)

基金全体の掛金額	269,364千円
掛金拠出額(当社及び一部子会社)	9,436千円
当社及び一部子会社の拠出割合	3.5%

(3) 補足説明に関する事項

未償却過去勤務債務残高	9,955,664千円
剰余金	508,470千円
過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却

当該基金に関する事項は、上記2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。

当社の連結子会社である第一化成株式会社が加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	77,362,117千円
年金財政計算上の給付債務の額	112,083,438千円
差引額	34,721,320千円

(2) 制度全体に占める第一化成株式会社の掛金拠出割合(平成21年4月から22年3月まで)

基金全体の掛金拠出額	5,295,856千円
掛金拠出額(第一化成株式会社)	71,048千円
第一化成株式会社掛金拠出割合	1.3%

(3) 補足説明に関する事項

未償却過去勤務債務残高	14,146,564千円
繰越不足金	8,911,140千円
資産評価調整加算額	11,663,616千円
過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
過去勤務債務の残存償却年数	18年

上記(1)の差引額の主な要因は財政計算上の未償却過去勤務債務残高及び繰越不足金であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

また、年金財政上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。

なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額は、上記(1)差引額に含まれています。

当該基金に関する事項は、上記2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(追加情報)

複数事業主制度に関する事項

当社が加入している日本ばね工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	51,334,942千円
年金財政計算上の給付債務の額	60,405,503千円
差引額	9,070,560千円

(2) 制度全体に占める当社及び一部の子会社の掛金拠出割合(平成23年3月分)

基金全体の掛金額	286,584千円
掛金拠出額(当社)	8,263千円
当社拠出割合	2.88%

(3) 補足説明に関する事項

未償却過去勤務債務残高	9,917,774千円
剰余金	847,213千円
過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却

当該基金に関する事項は、上記2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。

当社の連結子会社である第一化成株式会社が加入している東日本プラスチック工業厚生年金基金(総合設立型)の主な事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	74,859,819千円
年金財政計算上の給付債務の額	109,730,815千円
差引額	34,870,995千円

(2) 制度全体に占める第一化成株式会社の掛金拠出割合(平成22年4月～23年3月まで)

基金全体の掛金拠出額	5,313,141千円
------------	-------------

<u>掛金拠出額(第一化成株式会社)</u>	66,964千円
<u>第一化成株式会社掛金拠出割合</u>	1.3%

(3) 補足説明に関する事項

<u>未償却過去勤務債務残高</u>	13,985,249千円
<u>繰越不足金</u>	13,956,978千円
<u>資産評価調整加算額</u>	6,928,768千円
<u>過去勤務債務の償却方法</u>	元利均等償却
<u>過去勤務債務の残存償却年数</u>	17年

上記(1)の差引額の主な要因は財政計算上の未償却過去勤務債務残高及び繰越不足金であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

また、年金財政上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて掛金率を引き上げる等の方法によって処理されます。

なお、財政運営上使用する資産は、数理的評価を採用しているため、財政決算上計上されている負債勘定の資産評価調整加算額は、上記(1)差引額に含まれています。

当該基金に関する事項は、上記2 退職給付債務に関する事項、3 退職給付費用に関する事項及び4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項には含まれておりません。